

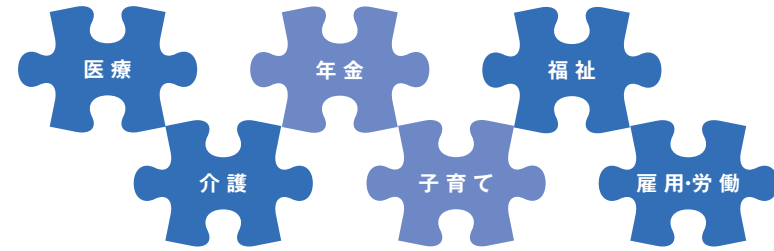
政策統括官

総合政策担当

社会保障・労働政策のグランドデザインと将来像を描く

私たちの使命 Our Mission

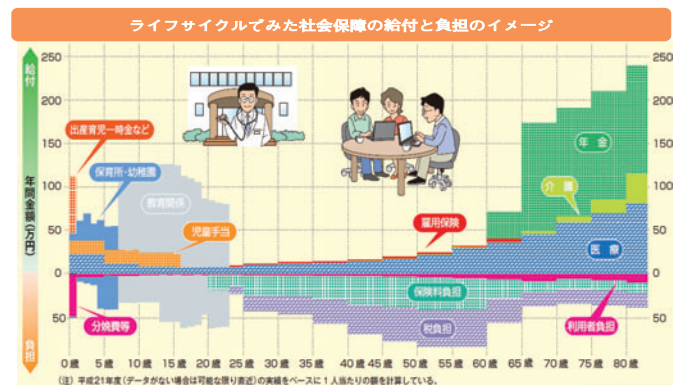
厚生労働省の政策のコントロールタワーとして、少子高齢化・人口減少、技術革新など社会経済状況の変化を踏まえ、政策のグランドデザインや将来像を描きます。



政策紹介

01 政策のグランドデザインの構築

医療、介護、年金、子育て、福祉、雇用・労働といった国民生活を支える各制度の最適化を超えて、今後の少子高齢化、人口減少、一人ひとりの働き方・暮らし方や家族のあり方の多様化、財政の状況などの社会経済状況の変化を見据え、社会保障・労働政策の中長期的な方向性を考え、社会保障制度改革や働き方改革の企画立案と改革推進の司令塔としての役割を担っています。



▲人の一生を支える社会保障

02 新しい課題への対応

AIなど新しい技術が雇用や働き方に与える影響と対応について学識者や専門家とともに議論を進めています。また、労働時間や有給取得率など各企業の働きやすさに関する情報を誰もが見られるサイトを立ち上げ、規制だけでなく「見える化」の手法を使った働き方改革を進めています。

官民が連携して行う社会的な事業に民間の投資資金を活用する新しい仕組み(ソーシャル・インパクト・ボンド)を日本に根付かせるため、モデル事業を通じて手法の開発をしています。

Hot Topics

■ 技術革新が労働に与える影響

AIやIoTといった技術革新が、働くことのような影響を与えるのか、またどのような対策を講じる必要があるのかについて、中長期的な視点で検討を進めることが必要です。

このため、労働経済白書でイノベーションの推進について分析を行ったり、労働政策審議会労働政策基本部会でAIの専門家や法律実務の専門家等とともに議論を進めています。



03 社会保障・労働政策のシンクタンク機能

人口動態、雇用、企業の動きといった社会の実態について関係者の認識を深め、厚生労働行政の現状について発信するため、毎年「厚生労働白書」、「労働経済白書」を作成、公表しています。

「厚生労働白書」は毎年設定するテーマに沿って、厚生労働行政分野における将来見通しや施策の方向性の提示を行い、「労働経済白書」は「働く」ことの現状や課題について、統計データを活用し経済学的に分析しています。

また、国民の所得や生活状況、成長と分配の関係、社会保障等の機能の検証などについて、統計データを活用するとともに各界の有識者とともに研究を進めています。



04 政府全体の重要課題への対応

現在の政府の最重要施策は、「一億総活躍」「働き方改革」「人生100年時代構想」「生産性革命」など、社会保障・労働政策など厚生労働省の政策ツールが必要なもののばかりですが、省内・省庁間の縦割りを排して厚生労働省の政策リソースを日本全体の課題解決にどのように活かせるかを考え、政策を動かしています。

また、厚生労働行政における規制改革、国家戦略特区、地方分権、地方創生、税制改正などの取組を進めるとともに、厚生労働省のすべての政策を対象として政策評価を行い、厚生労働行政全体の効果的かつ効率的な実施を図っています。



▲「ニッポン一億総活躍プラン」フォローアップ会合にて

■ 官民の連携による社会課題解決

ソーシャル・インパクト・ボンドなど新たな官民連携手法の開発を目指し、「健康づくり」、「児童福祉」、「生活困窮者支援」、「地域コミュニティづくり」といった様々な分野のモデル事業を全国10の地域で実施しており、例えば、AIやレセブ

トデータを活用した受診勧奨による人工透析への移行予防、引きこもりの若者等へのアウトリーチによる就労に向けたステップアップ支援などに取り組んでいます。

厚生労働行政を支える統計の整備と情報化、医療等分野のICT化の推進

私たちの使命 Our Mission

厚生労働行政の基礎となる人口動態・雇用・医療等に関する主要な統計調査を実施しています。また、情報政策の司令塔として、医療等分野のICT化や厚生労働行政の情報化を推進するとともに、情報セキュリティ対策の強化に取り組んでいます。

政策紹介

01 厚生労働行政を支える統計を整備する

証拠に基づく政策立案(EBPM, evidence-based policy making)を推進するためには、実態把握をはじめとして、統計データ等の積極的な活用が必要不可欠です。厚生労働省では、人口動態や世帯、医療、社会福祉、労働者の雇用、賃金、労働時間に関する大規模な全国調査を実施するとともに、WHO(世界保健機関)やOECD(経済協力開発機構)等の国際機関と協力し、統計データの国際比較や国際統計分類の整備等にも取り組んでいます。

02 厚生労働分野における ICT活用・情報化の推進等

健康・医療・介護分野でのICTの活用は、少子高齢化が進む中で、健康寿命の延伸、社会保障制度の持続可能性の確保といった我が国の課題に対応するための手段の1つです。厚生労働省では、データヘルス改革として、各制度で蓄積されたビッグデータの利活用や最先端技術の導入により国民がメリットを感じられるICTインフラの整備などの取組を進めています。

また、マイナンバー制度については、社会保障制度や税制の公平性・透明性・効率性を高めることや行政手続の簡素化が期待されています。平成29年11月からマイナンバー制度を活用することで地方公共団体等における行政手続で添付書類の省略を開始しており、厚生労働省においても制度の円滑な施行に向けて取り組んでいます。

03 使いやすく安心・安全な情報システムを構築する

今日の行政においては、国民にとっての利便性の向上や迅速な情報提供、行政事務の効率化の観点から、ITの活用が必要不可欠となっています。

インターネット経由で各種申請等手続を行うためのシステムや国民に向けて情報発信を行っている厚生労働省ホームページの整備・運用を行うとともに、サイバー攻撃への的確かつ迅速な対策を講じることで、国民の情報を守り、安心・安全な行政サービスを維持・継続する取組を行っています。



Hot Topics

■ ICD-11の改訂に向けて

現在、WHOでは国際疾病分類(ICD)の第11版への改訂に向けて、抜本的な見直し作業を進めています。

平成28年10月にWHO加盟国の保健省等を招待した「ICD-11改訂会議」、平成29年9月にWHO担当官や国内の専門家等が

参加した会議を東京で開催して、ICD-11への期待や国内適用に向けた課題など活発な議論を東京で交わしました。

ICDは、人口動態統計(死因統計)、患者統計や、病院・診療所のレセプト、カルテ等において、医療情報の体系的な把握のための手段として重要な役割を果たしています。

